

IV 調 査 の 結 果

（従業員 4 人以上の事業所）

1. 概 況

平成25年における本市の工業の概況は、従業員4人以上の事業所数372事業所、従業員数17,371人、製造品出荷額等が6,176億7,463万円となっている。

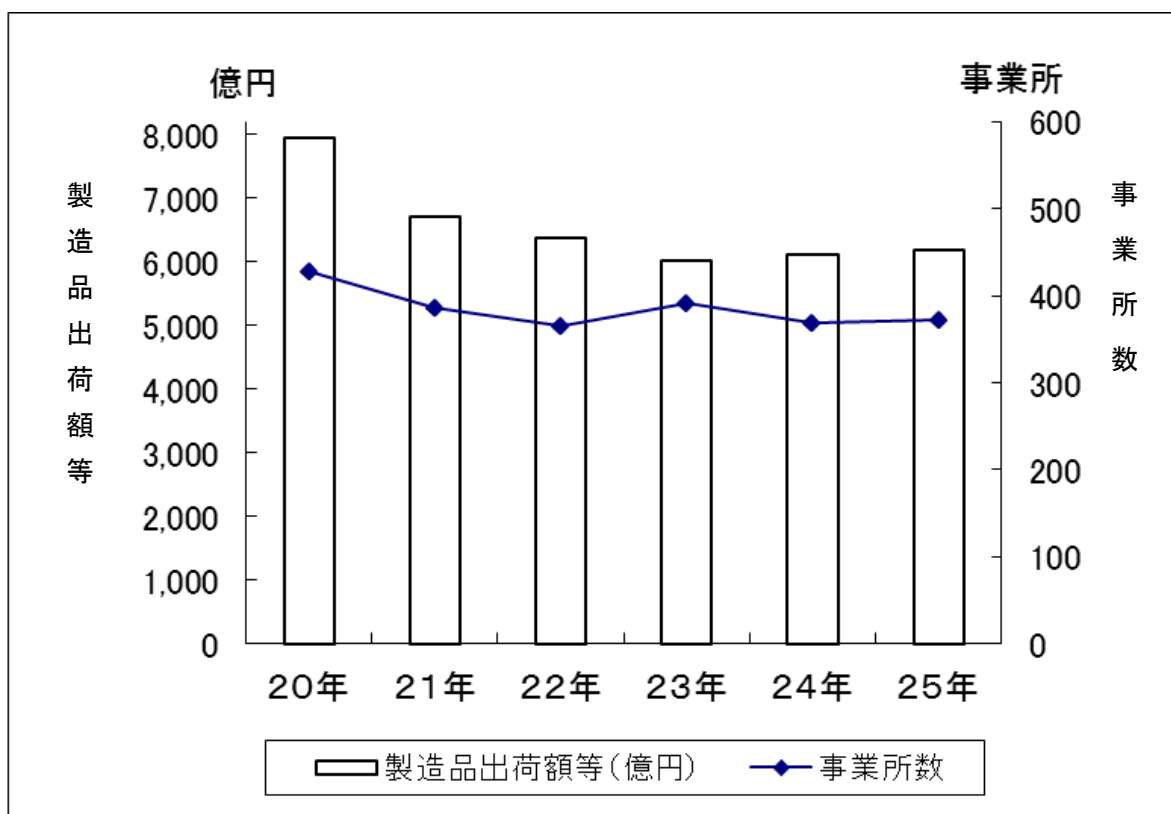
これを平成24年と比較すると、事業所数が4事業所（1.1%）増加、従業員数が315人（1.8%）増加、製造品出荷額等は、59億9,214万円（1.0%）の増加となった。

（table-1、図-1）

table-1 年別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等

年	事業所数		従業員数		製造品出荷額等	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
		%	人	%	万円	%
平成23年	391	7.1	17,730	△ 1.3	60,190,164	△ 5.7
24年	368	△ 5.9	17,056	△ 3.8	61,168,249	1.6
25年	372	1.1	17,371	1.8	61,767,463	1.0

図-1 製造品出荷額等、事業所数の推移



2. 事業所数

平成25年の事業所数は372事業所で、平成24年と比較して4事業所（1.1%）の増加となった。
また、福島県の事業所数（3,832事業所）に占める本市事業所数の割合は、9.7%である。

(table-2)

table-2 年別事業所数

年	福島市		福島県		福島県に 占める割合
		対前年増減率		対前年増減率	
		%		%	%
平成23年	391	7.1	3,988	△ 4.7	9.8
24年	368	△ 5.9	3,893	△ 2.4	9.5
25年	372	1.1	3,832	△ 1.6	9.7

2-1 産業分類別事業所数

事業所数を産業分類別にみると、「食料」が64事業所でもっとも多く、全体の17.2%を占め、次いで「金属」の37事業所（構成比9.9%）、「印刷」の33事業所（同8.9%）、「生産」の33事業所（同8.9%）の順となっている。（図-2、table-3）

図-2 産業分類別事業所数構成比

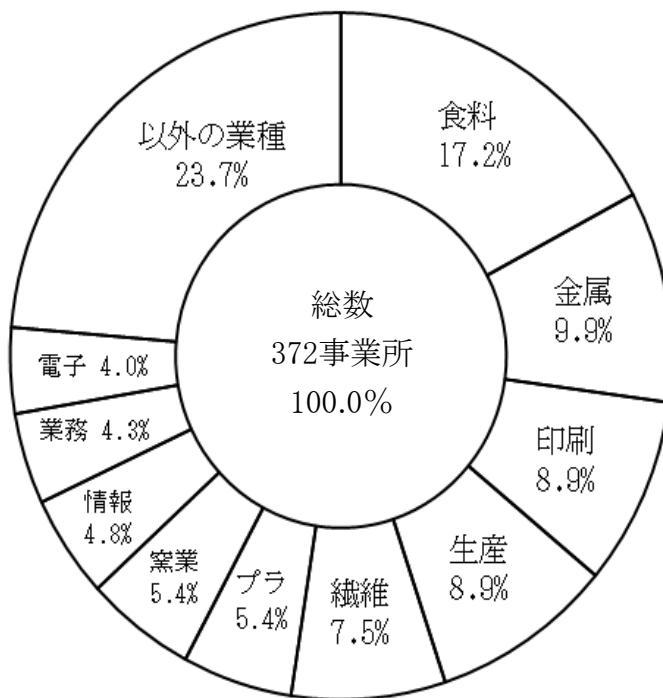


table-3 産業分類別事業所数

産業分類	平成 24 年		平成 25 年		
		構成比		増△減	構成比
		%			%
総数	368	100.0	372	4	100.0
09 食料	65	17.7	64	△ 1	17.2
10 飲料	6	1.6	7	1	1.9
11 繊維	29	7.9	28	△ 1	7.5
12 木材	8	2.2	9	1	2.4
13 家具	7	1.9	8	1	2.2
14 紙・パ	13	3.5	13	-	3.5
15 印刷	33	9.0	33	-	8.9
16 化学	2	0.5	3	1	0.8
17 石油	1	0.3	1	-	0.3
18 プラ	19	5.2	20	1	5.4
19 ゴム	2	0.5	2	-	0.5
20 皮革	-	-	-	-	-
21 窯業	20	5.4	20	-	5.4
22 鉄鋼	2	0.5	2	-	0.5
23 非鉄	-	-	-	-	-
24 金属	37	10.1	37	-	9.9
25 はん用	10	2.7	10	-	2.7
26 生産	32	8.7	33	1	8.9
27 業務	14	3.8	16	2	4.3
28 電子	16	4.3	15	△ 1	4.0
29 電気	13	3.5	13	-	3.5
30 情報	16	4.3	18	2	4.8
31 輸送	8	2.2	8	-	2.2
32 その他	15	4.1	12	△ 3	3.2

2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、従業者4～9人の事業所が134事業所で、全体の36.0%を占め、次いで10～29人の事業所が140事業所(構成比37.6%)で、これら従業者29人以下の事業所で全体の73.6%と大部分を占めている。

一方、100人以上の規模をもつ事業所は、39事業所で、全体の10.5%となっている。(table-4)

table-4 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成 24年	平成25年	
		増△減	構成比
			%
総 数	368	372	4 100.0
4～ 9人	128	134	6 36.0
10～ 29人	140	140	- 37.6
30～ 99人	63	59	△4 15.9
100～ 299人	29	31	2 8.3
300人以上	8	8	- 2.2

2-3 地区別事業所数

事業所数の多い地区は、「吾妻」地区が51事業所で最も多く全体の13.7%を占め、次いで「北信」地区が40事業所(構成比10.8%)、「飯坂」地区が34事業所(同9.1%)という順になっている。(table-5)

table-5 地区別事業所数

地 区	事 業 所 数	
		構 成 比
		%
総 数	372	100.0
中 央	33	8.9
渡 利	10	2.7
杉 妻・蓬 萊	29	7.8
清 水	13	3.5
東 部	24	6.5
北 信	40	10.8
信 陵	5	1.3
吉 井 田	13	3.5
西	25	6.7
土 湯	1	0.3
立 子 山	6	1.6
飯 坂	34	9.1
信 夫	31	8.3
松 川	24	6.5
吾 妻	51	13.7
飯 野	33	8.9

3. 従業者数

平成25年の従業者数は17,371人で、平成24年と比較すると、315人(1.8%)の増加となった。また、福島県の従業者数(150,818人)に占める本市従業者数の割合は、11.5%である。

1事業所当りの従業者数は、46.7人で平成24年の46.3人に対し、0.4人の増となっている。(table-6)

table-6 従業者数の推移

区 分	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
従 業 者 数	17,730 人	17,056 人	17,371 人
1事業所当り従業者数	45.3	46.3	46.7

次に、従業形態別に従業者数をみると、「常用労働者」が全体の99.9%とほとんどを占め、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.1%となっている。(table-7)

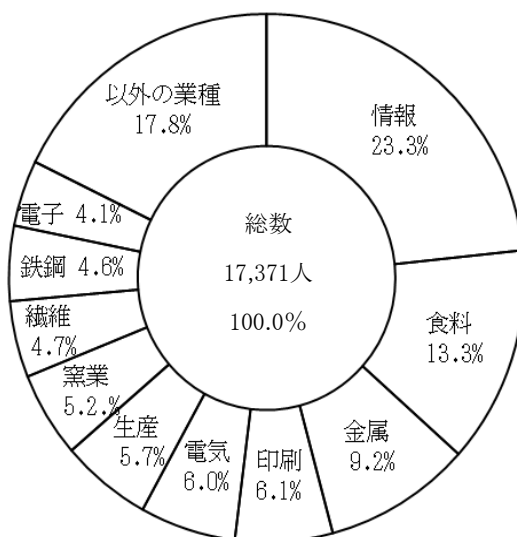
table-7 従業形態別従業者数

従 業 形 態	平成 23 年	平成 24 年		平成 25 年		
		人	増△減	人	増△減	構成比
総 数	17,730 人	17,056 人	△ 674 人	17,371 人	315 人	100.0 %
個人事業主及び 無給家族従業者	38 人	23 人	△ 15 人	17 人	△ 6 人	0.1 %
常用労働者	17,692 人	17,033 人	△ 659 人	17,354 人	321 人	99.9 %

3-1 産業分類別従業者数

産業分類別に従業者数をみると、「情報」が4,051人でもっとも多く、全体の23.3%を占め、次いで「食料」の2,310人(構成比13.3%)、「金属」の1,605人(同9.2%)、「印刷」の1,062人(同6.1%)の順となっている。(図-3、table-8)

図-3 産業分類別従業者数構成比



1事業所当りの従業者数は46.7人となっている。これを産業分類別に平成24年と比較してみると「情報」（21.8人減）などが減少となっている。

table-8 産業分類別従業者数

産業分類	従業者数			1事業所当り従業者数		
	平成24年	平成25年	増△減	平成24年	平成25年	増△減
	人	人	人	人	人	人
総数	17,056	17,371	315	46.3	46.7	0.4
09 食料	2,295	2,310	15	35.3	36.1	0.8
10 飲料	67	70	3	11.2	10.0	△ 1.2
11 繊維	843	813	△ 30	29.1	29.0	△ 0.1
12 木材	58	68	10	7.3	7.6	0.3
13 家具	92	97	5	13.1	12.1	△ 1.0
14 紙・パ	570	608	38	43.8	46.8	3.0
15 印刷	1,058	1,062	4	32.1	32.2	0.1
16 化学	133	157	24	66.5	52.3	△ 14.2
17 石油	9	9	-	9.0	9.0	-
18 プラ	568	600	32	29.9	30.0	0.1
19 ゴム	269	270	1	134.5	135.0	0.5
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 窯業	942	911	△ 31	47.1	45.6	△ 1.5
22 鉄鋼	810	799	△ 11	405.0	399.5	△ 5.5
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	1,566	1,605	39	42.3	43.4	1.1
25 はん用	351	360	9	35.1	36.0	0.9
26 生産	939	988	49	29.3	29.9	0.6
27 業務	370	536	166	26.4	33.5	7.1
28 電子	803	704	△ 99	50.2	46.9	△ 3.3
29 電気	1,050	1,044	△ 6	80.8	80.3	△ 0.5
30 情報	3,949	4,051	102	246.8	225.1	△ 21.7
31 輸送	139	145	6	17.4	18.1	0.7
32 その他	175	164	△ 11	11.7	13.7	2.0

次に、産業分類別に従業員形態別従業員数をみると、いずれの産業分類においても98.2%以上が「常用労働者」で占められている。(table-9)

table-9 産業分類、従業員形態別従業員数

産業分類	合計		個人事業主及び 無給家族従業員数		常用労働者数	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
総数	17,391	100.0	17	0.1	17,354	99.9
09 食料	2,310	100.0	1	0.0	2,309	100.0
10 飲料	70	100.0	-	-	70	100.0
11 繊維	813	100.0	4	0.5	809	99.5
12 木材	68	100.0	1	1.5	67	98.5
13 家具	97	100.0	-	-	97	100.0
14 紙・パ	608	100.0	2	0.3	606	99.7
15 印刷	1,062	100.0	5	0.5	1,057	99.5
16 化学	157	100.0	-	-	157	100.0
17 石油	9	100.0	-	-	9	100.0
18 プラ	600	100.0	-	-	600	100.0
19 ゴム	270	100.0	-	-	270	100.0
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 窯業	911	100.0	-	-	911	100.0
22 鉄鋼	799	100.0	-	-	799	100.0
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	1,605	100.0	-	-	1,605	100.0
25 はん用	360	100.0	-	-	360	100.0
26 生産	988	100.0	-	-	988	100.0
27 業務	536	100.0	-	-	536	100.0
28 電子	704	100.0	1	0.1	703	99.9
29 電気	1,044	100.0	-	-	1,044	100.0
30 情報	4,051	100.0	-	-	4,051	100.0
31 輸送	145	100.0	-	-	145	100.0
32 その他	164	100.0	3	1.8	161	98.2

3-2 従業員規模別従業員数

従業員規模別の従業員数をみると、300人以上の規模の事業所で就業する従業員がもっとも多く全体の31.8%を占め、次いで100人～299人の規模の事業所で就業する従業員が30.7%となっており、これら100人以上の事業所で就業する従業員が62.5%と全体の6割以上を占めている。(table-10)

table-10 従業員規模別従業員数

従業員規模	従業員数	
	人	構成比
総数	17,371	100.0
4～9人	840	4.8
10～29人	2,471	14.2
30～99人	3,187	18.3
100～299人	5,341	30.7
300人以上	5,532	31.8

3-3 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、「吾妻」地区がもっとも多く3,454人で、全体の19.9%を占めている。次いで、「西」地区の2,675人（構成比15.4%）、「杉妻・蓬萊」地区の2,526人（同14.5%）、「北信」地区の1,685人（同9.7%）、となっており、この4地区での従業者数は全体の約6割を占めている。

(table-11)

table-11 地区別従業者数

地 区	従 業 者 数	
	人	構 成 比 %
総 数	17,371	100.0
中 央	661	3.8
渡 利	160	0.9
杉妻・蓬 萊	2,526	14.5
清 水	299	1.7
東 部	855	4.9
北 信	1,685	9.7
信 陵	50	0.3
吉 井 田	369	2.1
西	2,675	15.4
土 湯	15	0.1
立 子 山	74	0.4
飯 坂	996	5.7
信 夫	1,533	8.8
松 川	1,193	6.9
吾 妻	3,454	19.9
飯 野	826	4.8

4. 製造品出荷額等

平成25年の製造品出荷額等（以下「出荷額等」）は6,176億7,463万円で、平成24年と比較すると、59億9,214万円の増となった。また、福島県の出荷額等（4兆7,625億808万円）に占める本市出荷額等の割合は、13.0%である。(table-12)

table-12 年別製造品出荷額等

年	福 島 市		福 島 県		福島県に 占める割合
	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %	
平成 23年	60,190,164	△ 5.7	432,087,991	△ 15.2	13.9
24年	61,168,249	1.6	455,260,515	5.4	13.4
25年	61,767,463	1.0	476,250,808	4.6	13.0

出荷額等に占める製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の割合をみると、製造品出荷額が84.5%とその大部分を占めている。(table-13)

table-13 製造品出荷額等の内訳構成

区 分		平成23年	平成24年	平成25年	構成比
製造品出荷額等		万円	万円	万円	%
		60,190,164	61,168,249	61,767,463	100.0
内 訳	製造品出荷額	56,269,333	57,084,832	52,178,879	84.5
	加工賃収入額	2,002,850	1,772,488	1,594,854	2.6
	その他収入額	1,917,981	2,310,929	7,993,730	12.9

次に、出荷額等規模別に事業所数をみると、「1～5億円未満」の事業所が131ともっとも多く全体の35.2%となっており、以下「5億円以上」の79事業所（構成比21.2%）、「5,000万円～1億円未満」の68事業所（同18.3%）、「3,000～5,000万円未満」の46事業所（同12.4%）となっている。(table-14)

table-14 製造品出荷額等規模別事業所数

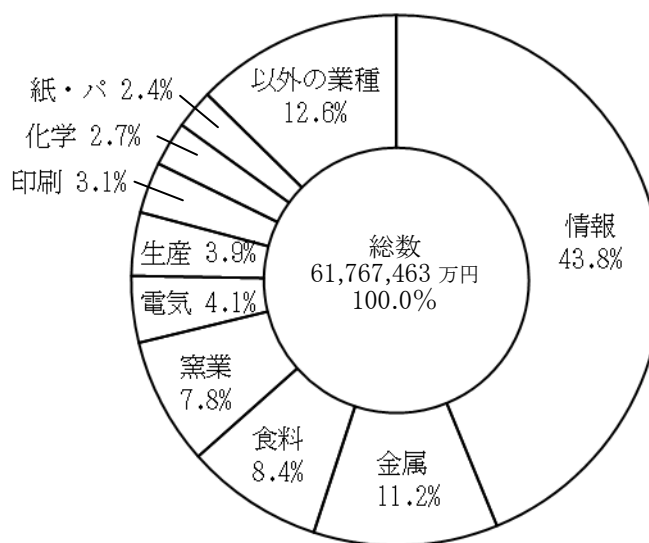
製造品出荷額等規模	事業所数	
	数	構成比
総 数	372	100.0
1,000万円未満	4	1.1
1,000～3,000万円未満	44	11.8
3,000～5,000万円未満	46	12.4
5,000万円～1億円未満	68	18.3
1～5億円未満	131	35.2
5億円以上	79	21.2

4-1 産業分類別製造品出荷額等

出荷額等を産業分類別にみると、「情報」がもっとも多く、2,705億7,814万円で全体の43.8%を占めている。次いで「金属」の694億4,386万円（構成比11.2%）、「食料」の518億7,702万円（同8.4%）となっている。

これら3業種の事業所数は、全体の約3割であるが、出荷額等では全体の6割以上を占めている。(図-4、table-15)

図-4 産業分類別製造品出荷額等構成比



出荷額等を産業分類別に平成24年と比較してみると、「電気」（109.5%）などが増加しており、逆に減少となった産業は「電子」（△35.5%）や「その他」（△18.4%）などとなっている。

（table-15）

table-15 産業分類別製造品出荷額等

産業分類	平成24年	平成25年		
			対前年増減率	構成比
	万円	万円	%	%
総数	61,168,249	61,767,463	1.0	100.0
09 食料	5,239,125	5,187,702	△ 1.0	8.4
10 飲料	103,533	121,716	17.6	0.2
11 繊維	513,927	510,674	△ 0.6	0.8
12 木材	70,091	67,137	△ 4.2	0.1
13 家具	107,922	120,012	11.2	0.2
14 紙・パ	1,576,112	1,477,495	△ 6.3	2.4
15 印刷	1,822,798	1,921,751	5.4	3.1
16 化学	X	1,678,463	X	2.7
17 石油	X	X	X	X
18 プラ	1,198,320	1,180,333	△ 1.5	1.9
19 ゴム	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—
21 窯業	4,564,550	4,798,924	5.1	7.8
22 鉄鋼	X	X	X	X
23 非鉄	—	—	—	—
24 金属	5,899,801	6,944,386	17.7	11.2
25 はん用	833,971	762,609	△ 8.6	1.2
26 生産	2,348,594	2,390,349	1.8	3.9
27 業務	1,062,596	1,183,761	11.4	1.9
28 電子	2,026,430	1,307,672	△ 35.5	2.1
29 電気	1,194,890	2,502,862	109.5	4.1
30 情報	28,167,381	27,057,814	△ 3.9	43.8
31 輸送	81,498	89,809	10.2	0.1
32 その他	201,802	164,591	△ 18.4	0.3

4-2 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別出荷額等をみると、「300人以上」の事業所の出荷額等は、3,130億3,337万円で全体の50.7%を占めている。次いで「30～99人」が1,376億8,435万円（構成比22.3%）となっている。

一方、事業所数では、全体の73.6%を占めている「4～9人」、「10～29人」の事業所での出荷額等は全体の6.7%にとどまっている。（table-16）

table-16 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	製造品出荷額等	
	万円	構成比
総 数	61,767,463	100.0
4 ～ 9 人	841,254	1.4
10 ～ 29 人	3,259,368	5.3
30 ～ 99 人	13,768,435	22.3
100 ～ 299 人	12,595,069	20.4
300 人 以上	31,303,337	50.7

4-3 地区別製造品出荷額等

出荷額等を地区別にみると、「杉妻・蓬萊地区」が1,699億2,776万円で全体の27.5%を占めている。以下、「吾妻地区」が1,259億9,003万円（構成比20.4%）、「西地区」が1,081億5,409万円（同17.5%）の順となっている。（table-17）

table-17 地区別製造品出荷額等

地 区	製造品出荷額等	
	万円	構成比
総 数	61,767,463	100.0
中 央	914,438	1.5
渡 利	122,918	0.2
杉 妻・蓬 萊	16,992,776	27.5
清 水	216,615	0.4
東 部	2,089,203	3.4
北 信	3,191,802	5.2
信 陵	X	X
吉 井 田	1,023,750	1.7
西	10,815,409	17.5
土 湯	X	X
立 子 山	12,608	0.0
飯 坂	2,103,488	3.4
信 夫	6,743,730	10.9
松 川	3,090,614	5.0
吾 妻	12,599,003	20.4
飯 野	1,806,670	2.9

5. 現金給与総額

平成25年の年間現金給与総額は、708億3,273万円で平成24年と比較し、12億9,109万円(1.9%)の増加となっている。産業分類別でみると、もっとも多いのが「情報」189億3,432万円で全体の26.7%となっており、以下「金属」の85億4,333万円(構成比12.1%)、「食料」の57億3,297万円(同8.1%)の順となっている。(table-18)

table-18 産業分類別現金給与総額

産業分類	平成24年	平成25年		
			対前年 増減率	構成比
	万円	万円	%	%
総数	6,954,164	7,083,273	1.9	100.0
09 食料	604,305	573,297	△ 5.1	8.1
10 飲料	15,996	17,259	7.9	0.2
11 繊維	212,163	185,071	△ 12.8	2.6
12 木材	17,237	18,649	8.2	0.3
13 家具	27,370	30,397	11.1	0.4
14 紙・パ	236,176	236,724	0.2	3.3
15 印刷	356,267	385,611	8.2	5.4
16 化学	X	92,888	X	1.3
17 石油	X	X	X	X
18 プラ	236,780	206,613	△ 12.7	2.9
19 ゴム	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—
21 窯業	440,946	470,404	6.7	6.6
22 鉄鋼	X	X	X	X
23 非鉄	—	—	—	0.0
24 金属	871,324	854,333	△ 2.0	12.1
25 はん用	143,731	152,447	6.1	2.2
26 生産	356,025	420,806	18.2	5.9
27 業務	149,409	236,587	58.3	3.3
28 電子	240,827	305,642	26.9	4.3
29 電気	512,943	415,038	△ 19.1	5.9
30 情報	1,838,414	1,893,432	3.0	26.7
31 輸送	39,854	38,877	△ 2.5	0.5
32 その他	54,215	56,825	4.8	0.8

6. 原材料使用額等

平成25年の原材料使用額等は、4,001億3,399万円で、平成24年と比較すると201億6,698万円（4.8%）減少している。

産業分類別にみると、「情報」が1,987億5,808万円でもっとも多く、全体の49.7%を占め、次いで「金属」の511億9,059万円（構成比12.8%）、「食料」の366億2,754万円（同9.2%）の順となっている。（table-19）

table-19 産業分類別原材料使用額等

産業分類	平成24年	平成25年				
		対前年 増減率	構成比	1事業所 当り	従業者 1人当り	
	万円	万円	%	%	万円	万円
総数	42,030,097	40,013,399	△ 4.8	100.0	107,563	2,303
09 食料	3,881,195	3,662,754	△ 5.6	9.2	57,231	1,586
10 飲料	66,539	73,313	10.2	0.2	10,473	1,047
11 繊維	218,069	220,267	1.0	0.6	7,867	271
12 木材	34,201	32,378	△ 5.3	0.1	3,598	476
13 家具	42,361	81,636	92.7	0.2	10,205	842
14 紙・パ	942,656	879,273	△ 6.7	2.2	67,636	1,446
15 印刷	838,975	830,711	△ 1.0	2.1	25,173	782
16 化学	X	749,448	X	1.9	249,816	4,774
17 石油	X	X	X	X	X	X
18 プラ	824,567	759,496	△ 7.9	1.9	37,975	1,266
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	1,386,857	1,373,447	△ 1.0	3.4	68,672	1,508
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	—	—	—	—	—	—
24 金属	4,887,931	5,119,059	4.7	12.8	138,353	3,189
25 はん用	393,180	369,266	△ 6.1	0.9	36,927	1,026
26 生産	1,390,778	1,394,682	0.3	3.5	42,263	1,412
27 業務	465,622	506,082	8.7	1.3	31,630	944
28 電子	1,347,909	697,894	△ 48.2	1.7	46,526	991
29 電気	392,846	1,879,507	378.4	4.7	144,577	1,800
30 情報	22,766,955	19,875,808	△ 12.7	49.7	1,104,212	4,906
31 輸送	14,001	21,558	54.0	0.1	2,695	149
32 その他	99,719	65,781	△ 34.0	0.2	5,482	401

7. 生産額

平成25年の生産額は、5,354億688万円で、平成24年と比較すると536億2,290万円(9.1%)減少している。産業分類別では、「情報」が2,112億2,642万円で全体の39.5%と最も多く、全体の4割弱を占めている。この他では「金属」(構成比12.9%)、「窯業」(同8.5%)、「食料」(同8.1%)、「電気」(同4.7%)の順となっている。

1事業所当たりの生産額をみると、「情報」(117億3,480万円)、「化学」(40億7,875万円)、「窯業」(22億7,082万円)、などが市全体の1事業所当たりの生産額(14億3,927万円)を上回っている。

また、従業員1人当たりでも、「化学」(7,794万円)、「情報」(5,214万円)などが市全体の従業員1人当たりの生産額(3,082万円)を上回っている。(table-20)

table-20 産業分類別生産額

産業分類	平成24年	平成25年				
		対前年 増減率	構成比	1事業所 当り	従業員 1人当り	
	万円	万円	%	%	万円	万円
総数	58,902,978	53,540,688	△ 9.1	100.0	143,927	3,082
09 食料	4,513,980	4,320,454	△ 4.3	8.1	67,507	1,870
10 飲料	104,012	121,555	16.9	0.2	17,365	1,737
11 繊維	493,815	495,420	0.3	0.9	17,694	609
12 木材	62,091	66,787	7.6	0.1	7,421	982
13 家具	104,967	111,937	6.6	0.2	13,992	1,154
14 紙・パ	1,526,257	1,432,599	△ 6.1	2.7	110,200	2,356
15 印刷	1,783,736	1,826,128	2.4	3.4	55,337	1,720
16 化学	X	1,223,626	X	2.3	407,875	7,794
17 石油	X	X	X	X	X	X
18 プラ	1,024,805	1,016,392	△ 0.8	1.9	50,820	1,694
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	4,639,868	4,541,642	△ 2.1	8.5	227,082	4,985
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	—	—	—	—	—	—
24 金属	5,925,154	6,892,142	16.3	12.9	186,274	4,294
25 はん用	659,781	580,055	△ 12.1	1.1	58,006	1,611
26 生産	2,205,502	2,359,629	7.0	4.4	71,504	2,388
27 業務	932,367	1,055,674	13.2	2.0	65,980	1,970
28 電子	2,033,213	1,327,083	△ 34.7	2.5	88,472	1,885
29 電気	1,135,000	2,501,652	120.4	4.7	192,435	2,396
30 情報	28,125,417	21,122,642	△ 24.9	39.5	1,173,480	5,214
31 輸送	79,845	88,018	10.2	0.2	11,002	607
32 その他	203,792	161,982	△ 20.5	0.3	13,499	988

8. 付加価値額

平成25年の付加価値額は、1,917億1,251万円で、平成24年と比較し204億7,791万円（12.0%）増加している。産業分類別にみると、「情報」が666億9,470万円ともっとも多く全体の34.8%を占め、以下「窯業」（構成比15.0%）、「金属」（同7.5%）の順となっている。これら3業種で全体の57.3%を占めている。

1事業所当りの付加価値額をみると、「情報」（37億526万円）、「化学」（25億7,713万円）、「窯業」（14億4,112万円）などで市全体の1事業所当たりの付加価値額（5億1,536万円）を上回っている。

また、従業者1人当たりでは、「化学」（4,924万円）、「窯業」（3,164万円）、「情報」（1,646万円）などで市全体の従業者1人当たりの付加価値額（1,104万円）を上回っている。（table-21）

table-21 産業分類別付加価値額

産業分類	平成24年	平成25年				
		対前年 増減率	構成比	1事業所 当り	従業者 1人当り	
	万円	万円	%	%	万円	万円
総数	17,123,460	19,171,251	12.0	100.0	51,536	1,104
09 食料	1,095,459	1,269,342	15.9	6.6	19,833	549
10 飲料	32,450	44,274	36.4	0.2	6,325	632
11 繊維	275,678	276,878	0.4	1.4	9,889	341
12 木材	34,180	33,103	△ 3.2	0.2	3,678	487
13 家具	62,439	36,548	△ 41.5	0.2	4,569	377
14 紙・パ	550,335	532,121	△ 3.3	2.8	40,932	875
15 印刷	865,652	962,574	11.2	5.0	29,169	906
16 化学	X	773,138	X	4.0	257,713	4,924
17 石油	X	X	X	X	X	X
18 プラ	296,348	349,755	18.0	1.8	17,488	583
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	2,967,554	2,882,235	△ 2.9	15.0	144,112	3,164
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	—	—	—	—	—	—
24 金属	728,172	1,437,095	97.4	7.5	38,840	895
25 はん用	414,315	351,066	△ 15.3	1.8	35,107	975
26 生産	799,872	951,316	18.9	5.0	28,828	963
27 業務	548,569	593,970	8.3	3.1	37,123	1,108
28 電子	658,717	573,083	△ 13.0	3.0	38,206	814
29 電気	718,713	507,371	△ 29.4	2.6	39,029	486
30 情報	5,077,345	6,669,470	31.4	34.8	370,526	1,646
31 輸送	63,988	64,672	1.1	0.3	8,084	446
32 その他	100,431	94,348	△ 6.1	0.5	7,862	575